

財政局財務部財政課
TEL 093(582)2002

令和3年度2月補正予算案

財 政 局

令和3年度2月補正予算案

I 規模

一般会計	234億8,831万円
特別会計	43億4,300万円
企業会計	36億3,750万円
総額	314億6,881万円

II 補正予算案の概要（主な事業の一覧）

1 一般会計補正予算案

234億8,831万円

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 **83億4,385万円**

- ア 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 13億円**
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、新たに小児（5歳以上11歳以下）の接種を迅速かつ円滑に推進するための経費。
- イ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 61億円**
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯（家計急変世帯）などに10万円の臨時特別給付金を支給する経費。
- ウ 公共交通事業者への事業継続支援事業 6億2,140万円**
（内訳）
- 公共交通応援事業 4億2,620万円**
利用者が大きく減少する中、市民生活及び地域産業を支える公共交通事業者の事業継続を支援するための補助を実施する経費。
 - フェリー運航継続支援事業 1億2,730万円**
フェリー旅客が大きく減少する中、北九州港に寄港するフェリー事業者の事業継続を支援するための補助を実施する経費。
 - 航空会社に対する事業継続応援事業 6,790万円**
航空需要が大きく減少する中、北九州空港に就航する航空会社の事業継続を支援するための補助を実施する経費。
- エ 生産活動拡大支援事業 390万円**
就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う経費。

(2) 公共事業関連**61億3,450万円**

- ア 道路事業** **3億3,920万円**
国道3号黒崎バイパスや電線共同溝の整備に要する経費。
- イ 河川改修事業** **6,000万円**
小倉都心部の浸水対策を推進するため紫川の河道掘削に要する経費。
- ウ 港湾施設整備事業** **15億5,100万円**
国直轄事業や響灘東地区処分場の護岸整備に要する経費。
- エ 大規模改修事業（小・中学校）** **33億4,830万円**
小・中学校（8校）の大規模改修工事に要する経費。
- オ 外壁改修事業（小学校）** **3億3,570万円**
小学校（4校）の外壁改修工事に要する経費。
- カ エアコン更新事業（小・中学校）** **1億円**
小・中学校の老朽化したエアコン更新に要する経費。
- キ 不足教室等対策事業（特別支援学校）** **4,960万円**
児童生徒の増加により教室不足が生じる八幡特別支援学校の教室等改修に要する経費。
- ク 社会福祉施設等施設整備事業** **3億290万円**
「北九州市行財政改革大綱」「障害者支援計画」に基づき、民間譲渡を行った障害福祉施設について、当該施設の建替費用の一部を補助する経費。

(3) 政策的経費等**16億7,766万円**

- ア 保育士等処遇改善臨時特例事業** **1億4,117万円**
国の経済対策に基づき、保育、幼児教育などの現場で働く方々の賃金の引き上げ（3%程度、月額約9千円）を講じるために要する経費。
- イ 潜在保育士の保育所再就職・復帰支援貸付金交付事業** **631万円**
待機児童の解消を目指すため、潜在保育士（離職中の保育士資格取得者）に対して、保育所への再就職準備金等の貸付を行う経費。
- ウ 特定不妊治療費助成事業** **4,840万円**
令和4年度からの不妊治療費の保険適用の円滑な実施に向けて、移行期の治療計画に対する経過措置を講じるために要する経費。
- エ 障害福祉サービス等関連事業** **10億190万円**
報酬単価等の見直しに伴う報酬改定やサービス利用者の増加等に要する経費。
- オ 学校施設天井内部点検事業(幼稚園、小・中・特別支援学校)** **4,160万円**
天井落下の事故を受け、緊急に行う学校施設（134校・園）の天井内部点検に要する経費。
- カ 転出入ワンストップ対応システム改修事業** **1,170万円**
マイナンバーカード保有者の転入手続きに関する利便性を高めるために行う、住民基本台帳システムの改修に要する経費。

- キ 「グリーンライフポイント」推進事業 750万円
 市民の行動変容を促すため、国の事業を活用し、環境配慮行動の見える化とその取組拡大を実施する経費。

(4) 基金への積立及び財源補正 73億3,230万円

- ア 基金への積立 73億3,230万円
 財政調整基金、公債償還基金、都市高速鉄道等整備基金について、市税の増額補正分や決算剰余金の一部、基金運用利子を積み立てるもの。

- イ 財源補正
 市税等について、新型コロナウイルス感染症の影響による減収が当初の見込みを下回ったため、増額の財源補正を行うもの。
 また、地方交付税及び臨時財政対策債の額の決定等に伴い、年度末の所要財源の整理として財源補正（地方交付税の増額、臨時財政対策債の減額、財政調整基金の取崩の抑制）を行うもの。

・市税	(財源補正額	38億円)
・法人事業税交付金	(財源補正額	4億円)
・地方消費税交付金	(財源補正額	18億円)
・地方交付税等	(財源補正額	35億7,951万円)
地方交付税	+207億5,551万円	
臨時財政対策債	▲171億7,600万円	
※国税収入の増額補正等に伴い、地方交付税総額が増額されたことにより、令和3年度に、本市に交付される地方交付税の増額及び臨時財政対策債の減額（発行抑制）を行うもの。		
・財政調整基金繰入金	(財源補正額	▲28億 216万円)

(5) 2月補正予算の規模と財源内訳（一般会計）

2月補正予算案計上額（一般会計）	234.9億円
（うち新型コロナウイルスに対する本市の支援策	83.4億円）

【財源内訳】

国県支出金	106.8億円
（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8.1億円）
地方債	47.2億円
その他特定財源	7.1億円
一般財源（市税や地方交付税の増額補正分等）	73.8億円

2 特別会計補正予算案

43億4,300万円

(1) 国民健康保険特別会計

41億8,700万円

不足が見込まれる保険給付費及び普通交付金等の令和2年度実績の確定に伴う超過交付額の返還に必要となる経費。

(2) 土地区画整理特別会計

1億5,600万円

折尾地区及び旦過地区における土地区画整理事業の進捗を図るための調査、設計等に要する経費。

3 企業会計補正予算案

36億3,750万円

(1) 下水道事業会計

8億3,750万円

地震対策や老朽化対策の推進を図るための管渠の整備等に要する経費。

(2) 公営競技事業会計

28億円

競輪事業において、電話投票発売が好調なことなどから、当初を上回る発売額が見込まれるため、払戻金及び関連経費の増額補正を行うもの。

4 繰越明許費

253億300万円

道路、河川、街路事業などにおいて、関係機関との協議等に日時を要したことや、本補正予算案成立後の発注となり適正な工期を確保できないことなどの理由により、年度内の事業の執行ができない見込みのものについて、全会計で253億300万円を繰り越すもの。